

経営概要書

法人名：

一般財団法人 秋田県資源技術開発機構

(公益12)

1 法人の概要

代表者職氏名	理事長 佐藤 徹	基本財産等	437,000千円	所管部課名
設立年月日	平成2年11月28日	県出資等額及び比率	210,000千円 (48.1%)	産業労働部エネルギー・資源振興課
設立目的	県内における資源に関する産業の振興発展のための鉱物資源等に関する技術開発、試験研究及び研修等を実施するため平成2年11月28日に設立。その後、(財)国際資源大学校、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の設置に伴い、当機構を含めた金属鉱業研修技術センターの施設管理及び運営業務も担っている。平成25年4月1日一般財団法人へ移行。			
事業概要	資源リサイクルに関する研究開発及び支援、資源リサイクルに関する研修、資源リサイクルに関する普及啓発			
関連法令、県計画	秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン、秋田県環境・リサイクル産業集積推進計画			

2 令和2年度事業実績

・経済情勢の変化による低金利の影響を受け、より一層の経費節減や効率的な事業運営に努めた。  
 ・研究開発・支援事業においては、「アンチモンスラグからのアンチモン回収方法の開発」を実施した。研究開発は、産・学・官で構成する「金属資源リサイクル研究会」における検討や意見交換により進められた。  
 ・資源リサイクル普及啓発事業にあつては、あきたエコタウンセンターで県内外から見学者を受け入れた。また、同センターの利用促進を図るため、関係団体等へのPRを行うとともに、地域の子供達向けの科学実験教室等を実施したほか、センター案内人のスキルアップを図るために研修を実施した。  
 ・研修事業では、金属鉱業研修技術センター内の関係機関が連携を強化し、国内外の技術者に対する研修の充実を図り、分析機器の操作研修などにより地域企業等の技術力向上に貢献した。また、秋田県国際交流協会の南米からの海外研修員を受け入れ、環境産業観光研修を実施した。  
 ・今後大量廃棄が予測される太陽光発電設備について、昨年度まで実施してきたPVリサイクルに関する環境省事業の調査結果等をもとに、持続可能な廃太陽光発電設備処理システムの導入による事業化の検討を進めた。その結果、事業化の前提となる管理団体(非営利組織)の設立にあつては、当機構が可能な限り支援・協力する方向で検討を継続することが示された。

<事業目標・実績>

項目	区分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
エコタウンセンター訪問者数(人)	目標	750	750	750
	実績	933	133	—
技術指導等件数(件)	目標	50	50	50
	実績	57	55	—
顧客満足度指数	目標	90	90	90
	実績	93	92	—

3 組織

①役員数(R3.7.1現在) (単位:人)

区分	理事		監事		評議員		役員報酬
	R2	R3	R2	R3	R2	R3	
常勤							支給対象者(R2年度)
内、県退職者							一人
内、県職員							
非常勤	4	4	2	2	5	5	平均年齢
内、県退職者							一歳
内、県職員	1	1					平均報酬年額(R2年度)
計	4	4	2	2	5	5	一千元
内、県関係者	1	1					

②職員数(R3.4.1現在) (単位:人)

区分	R2		R3	正職員
	R2	R3		
内職				平均年齢
内、県退職者				一歳
出向職員	4	4		平均勤続年数
内、県職員	3	3		一年
臨時・嘱託	2	3		平均年収(R2年度)
内、県退職者				一千元
計	6	7		
内、県関係者	3	3		

③理事会回数

R1	R2
3回	4回

4 財務

①正味財産増減計算書 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
経常収益	6,967	16,341
基本財産・特定資産運用益	2,670	1,300
受取会費・受取寄附金		
受託事業収益	3,349	3,210
自主事業収益	55	11,026
受取補助金・受取負担金	738	755
その他の収益	155	50
経常費用	9,413	17,524
事業費	6,377	14,126
管理費	3,036	3,397
人件費(事業費分含む)	3,148	6,153
当期経常増減額	△ 2,446	△ 1,183
経常外収益		
経常外費用		
当期経常外増減額		
当期一般正味財産増減額	△ 2,446	△ 1,183
当期指定正味財産増減額		
当期正味財産増減額合計	△ 2,446	△ 1,183

<主な経営指標>

項目	令和元年度	令和2年度	増減※
経常収支比率(経常収益÷経常費用)	74.0%	93.2%	+19.2
流動比率(流動資産÷流動負債)	14461.4%	1544.1%	△12917.4
自己資本比率(純資産計÷負債・純資産計)	100.0%	99.7%	△0.3
有利子負債比率(有利子負債÷純資産計)			

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	令和元年度	令和2年度
流動資産	22,126	22,250
固定資産	452,006	452,969
資産計	474,132	475,219
流動負債	153	1,441
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
負債計	153	1,441
指定正味財産	437,000	437,983
うち基本財産充当額	437,000	437,000
一般正味財産	36,979	35,796
うち基本財産充当額		
正味財産計	473,979	473,779
負債・正味財産計	474,132	475,220

※端数処理の関係で合計が一致しない場合がある。

<退職給与引当状況(単位:千円)>

要支給額	引当額	引当率(%)
0	0	-

※中小企業退職共済制度へ加入している。

5 県の財政的関与の状況

・・・なし

◎法人の行動計画(平成30年度～令和3年度)

県関与のあり方 縮小・廃止 見直しの方向性 県出捐の引き揚げを目指し、経営改善に取り組む。

課題	新規事業の拡大により収益の確保に取り組み、財産の取り崩しによらない法人経営及び公益目的支出計画の確実な実施に努め、その財務状況により県関与のあり方を検討する。
取組	新規事業による収益を確保しながら、効果的・効率的な法人運営に取り組むことで経営の安定化を図るとともに、財務状況を踏まえ県出捐のあり方を検討する。また、基本財産の取崩に至ることのないように、法人の今後を具体的に検討し、第3次計画期間内にその結論を得る。 【平成30～令和3年度】新規事業収益 各年度 5,000千円
実績	【新規事業収益】平成30年度：1,233千円 令和元年度：100千円 令和2年度：11,100千円

I 自己評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
実施事業は、秋田県北部エコタウン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置づけられており、県施策の協働実施体の役割を担っている。 資源リサイクルの研究開発は、採算性の面から民間単独では難しい。		理事会を年4回開催しており役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。充て職監事は廃止したもの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響で、エコタウンセンター訪問者数が目標数値を下回っているが、新規事業への積極的な取り組みも行っており、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。		経常ペースの単年度損益の収支均衡が未達成であるが、これまでの余剰金もあり、出捐金の取り崩しは行っていない。	

II 所管課評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(B)	4 財務状況	B
公益法人は、県内における資源リサイクル産業の振興発展に資する取組を行うために設立された法人であり、実施事業は、秋田県北部エコタウンプラン計画、ふるさと秋田元気創造プラン等に位置づけられている。 資源リサイクルの研究開発は、採算性の面で民間単独では困難である。		理事会を年4回開催しており役員がその役割と責任を遂行できる状況にある。充て職監事は廃止したもの、事務局の正職員は県職員が兼務している状況にある。		新型コロナウイルス感染症の影響で、エコタウンセンター訪問者数が目標数値を下回っているが、新規事業への積極的な取り組みも行っており、全体としては事業目標に係る評価基準を満たしている。		公益目的支出計画に基づき、一般財団法人移行時の財産を毎年度計画的に消費することになっているものの、業務運営の効率化等により、収支バランスの維持に努めている。なお、赤字決算が続けば、数年後には出捐金を取り崩さなければならぬ状況にあることから、引き続き新たな事業収入の確保に取り組む必要がある。	

III 外部専門家のコメント

平成27年度以降前年度まで、経常収益が10百万円に満たない状況が続いていたが、当年度は事業受託収益が11百万円計上されたことにより、経常収益は増えた。ただ当年度も赤字決算で、一般正味財産は減少し続けている。なお基本財産運用益は半減しており、今後も多くは望めない。多額の出捐金が基本財産に計上されているが、ここ数年の経営成績からすると、事業規模はかなり小さいのが現状である。「経営概要書」の法人の行動計画・県関与のあり方には「縮小・廃止」とあり、県出捐の引き上げを目指す旨の記載があるが、法人の現状からすると、多額の出捐金は必要としないものと考えられる。今後も事業を継続していくのであれば、新規の自主事業収益を増やすことにより収支改善して赤字体質から脱却し、経営安定化に向けた取り組みを着実に実施していく必要があると考える。

IV 委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	(C)	4 財務状況	B
三セクの行動計画は「事業や施策をより効率的・効果的に推進するため、県との関係を出資等以外の方法により再構築する法人」に位置づけられており、県との関係の見直しが望まれる。しかし、秋田県北部エコタウン計画などに基づき、環境や資源リサイクルに関する各種事業を実施しており、県施策における協働事業体としての役割は大きい。		常勤職員は配置されているものの、プロパー職員の雇用はなく、常勤役員も置かれていない。引き続き県が適切に関与していく必要がある。		技術指導等件数及び顧客満足度指数は目標を達成した。エコタウンセンター訪問者数については、新規事業への積極的な取組があったものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標値を大きく下回った。		行動計画の取組にも掲げている新規事業収益が大幅に伸びたこともあり、経常収益も前年度比で2倍以上と、大幅に増加した。ただ当年度も赤字決算であり、このまま赤字が続くと、出捐金を取り崩さなければならぬ状況となるため、引き続き新規事業収益の増加に取り組む、経営安定化を目指していく必要がある。	

V 前年度委員会評価

1 公共的役割	A	2 組織体制	C	3 事業実施	A	4 財務状況	B
評価結果を受けて実施した経営健全化に向けた対応（概要）							
<p>その他事業の新規事業として、廃太陽光発電システム(PV)の適正処理に関する環境省実証事業へ参加し、新たな収益事業化への検討を行っており、令和3年度も引き続き、環境省実証事業の中で、収益確保へ向けた具体的な検討を続ける。</p>							